日経新聞

OPECプラス「減産を段階的に縮小」 4月から予定通り

石油輸出国機構（OPEC）と非加盟のロシアなどで構成する「OPECプラス」は3日、有志国が実施する日量220万バレルの自主減産を予定通り4月から段階的に縮小し、原油生産を増やすと発表した。トランプ米大統領はOPECに対して原油の増産を要求していた。

自主減産を実施しているサウジアラビア、ロシア、イラクなど有志8カ国は同日、オンライン会合を開き、原油市場の動向や見通しについて協議した。OPECプラスは「前向きな市場見通しを踏まえた」とし、市場の状況に応じて増産の一時停止もありうると強調した。

発表を受けて原油価格は下落している。米原油指標のWTI（ウエスト・テキサス・インターミディエート）は、前週末比2%安の1バレル68ドル台で推移している。

OPECプラスは原油価格の下支えを目的に複数の枠組みで減産を続けてきた。

このうち、原則として全ての構成国が実施する日量200万バレルの協調減産と、一部の有志国による同166万バレルの自主減産は、2026年末まで実施する方針だ。24年12月に、25年末までとしていた当初の期限を1年先延ばしにした。

同220万バレルの自主減産は24年9月と11月の2回にわたって減産縮小の開始を延期。同年12月には3度目の延期として、25年1月からとしていた開始時期をさらに4月に遅らせた。今回の発表はこの際の決定通りに4月から原油生産を増やす方針を示したものだ。

OPECを巡っては、トランプ氏が原油増産に向けた圧力をかけていた。同氏は石油掘削の促進などでエネルギー価格を引き下げ、インフレを抑止すると訴えてきた。

1月の世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）では「サウジやOPECに原油価格の引き下げを求めるつもりだ」と明言。エネルギー価格の下落によってロシア経済に打撃を与え、ウクライナ侵略を終わらせるとの持論を展開していた。

日経新聞

中東産原油に割高感　アジアで引き合い、減産縮小後押し

【写真：ロシア産石油の供給が増えるとの思惑や、米英検の関税政策が景気減速につながるとの懸念が原油相場の下押し圧力となっている】

日本がサウジアラビアから輸入する原油の価格が 3 カ月ぶりに下落した。代表油種「アラビアンライト」の 2 月積みは 1 バレル 79.27 ドルと、1 月積みに比べ 1.96 ドル（2.4%）下がった。ロシアとウクライナの停戦の期待からロシア産原油の供給が増えるとの思惑が広がり、原油相場の下押し圧力となった。

日本の石油会社が長期契約で購入する原油は直接取引（ダイレクト・ディール=DD）原油と呼ばれる。価格はアジア指標のドバイ原油とオマーン原油の平均価格に、サウジが需給動向などを踏まえて決める調整金を加減し、毎月見直す。

2 月の両原油の月間平均価格は 1 バレル 77 ドル台後半と、前月比で 3%安い。サウジ国有石油会社のサウジアラムコは同月積みの調整金を引き上げていたものの、原油価格が下がった影響が大きく、軽質の「エキストラライト」や重質の「ヘビー」など全 4 油種が前月に比べて下落した。

米国の原油指標である WTI（ウエスト・テキサス・インターミディエート）先物は 2 月下旬、節目の 1 バレル 70 ドルを約 2 カ月ぶりに下回った。ロシアが侵略するウクライナでの戦争終結に向けた交渉が進むなか、欧州などによるロシア産石油の禁輸措置が解除されるとの思惑が相場の押し下げ材料となっている。（続）

米政権の関税政策が原油の需要減につながる懸念もくすぶる。貿易摩擦が悪化して世界の経済が減速すれば、原油相場には一段と下押し圧力がかかる可能性がある。

日経新聞

BP、石油・ガス増産に転換　再エネ投資は 2 割弱に縮小へ

【写真：BP は化石燃料回帰を正式に表明した】

英 BP は 26 日、石油・天然ガスなど化石燃料の生産量を削減する長期目標を撤回し、増産に転じると発表した。年最大 50 億ドル（約 7500 億円）を投じるとしていた再生可能エネルギーを中心とする投資は 8 億ドル未満に縮小する。石油メジャーのなかでグリーン投資に最も積極的だった同社の方針転換はエネルギー産業の先行きに大きな影響を与えそうだ。

「我々は成長を加速させるため、最も収益力が高い事業に資本を振り向けていく」。26 日に開いた投資家説明会で、マレー・オーチンクロス最高経営責任者（CEO）はこう述べた。

BP は同日、新たな中期経営戦略を公表した。重心を置いたのは、石油と天然ガスを中心とする化石燃料事業の説明だ。かねて掲げていた 2030 年の石油・ガスの生産量を日量 195 万バレル（原油換算）程度とし、19 年比で 25%削減する目標を撤回した。（続）

今後、30 年に向けてはむしろ石油・ガス生産を増やす。24 年の生産は約 235 万バレルだったが、30 年には最大 250 万バレルとする可能性を示唆した。

BPの戦略は大きく変わった	
2020年時点	2025年時点
30年の石油・ガスの生産量を19年比で40%削減。後の23年に25%減へ下方修正	石油・ガスの生産削減の目標を撤廃。30年の生産量は24年比で増加
新しい国での油ガス田の探鉱の停止	油ガス田の開発に年100億ドルを投資
再生エネなど低炭素分野への投資額を中期的に年50億ドルに拡大	低炭素分野への投資目標を年8億ドル未満に下方修正

22 年のロシアのウクライナ侵略を発端に、エネルギーの供給不安が生じ、化石燃料の重要性は世界で再認識された。価格上昇の局面では多額の利益をもたらす石油・ガス事業を目下、石油メジャー各社は改めて強化しており、BP の新戦略もこの流れの中にある。

同社は、「最も野心的」（英 HSBC 銀行のキム・フスティエ氏）とされた脱炭素戦略を 20 年に打ち出すなど、メジャーの中で構造転換に強い意欲をみせていた。石油企業の看板を下ろし、総合エネルギー企業へ脱皮する――。実現に向けた施策や目標が今回、軒並み大幅に変わったインパクトは大きい。

BP は投資の重点も化石燃料へシフトする。再生エネやバイオ燃料など低炭素領域への投資は従来、年最大 50 億ドルとしていたが、27 年に向けて 8 億ドル未満へ縮小するとした。逆に油ガス田開発への投資額は、従来計画比で約 2 割増の年 100 億ドルにすると打ち出した。

オーチンクロス氏は「5 年前はエネルギー転換に世界中のあらゆる国、企業が最優先で取り組んだ。ただ、多くのことが変わってしまった」と強調。エネルギーを取り巻く状況の変化が見直しの背景にあると説明した。

地球環境の保全に向けた脱炭素への動きは鈍るものの、BP の今回の決断に対してはビジネス上、肯定的な見方も目立つ。

「彼らは（化石燃料強化へ）立ち返るべきだった」。米調査会社バーンスタインのマネージングディレクター、アイリーン・ヒモナ氏はこう述べた。HSBC のフスティエ氏も「石油・ガスの縮小の停止は、彼らに期待していたことだ」とした。BP の株価をみるとこうした見解の背景が浮かび上がる。

BP が大胆な脱炭素移行を打ち出した 20 年からの 5 年強で競合の米エクソンモービルの株価は約 5 割、英シェルと仏トタルエナジーズの欧州勢も 2 割弱上がった。対照的に BP は 1 割安くメジャー5 社の中で唯一、低空飛行を続ける。

「化石燃料を犠牲にしてまでの低炭素投資を投資家は誰も望んでいなかった」（ヒモナ氏）。米国勢は巨額投資で優良鉱区を手中に収め、他の欧州勢も石油・ガス生

産を増やす方針を示す中、BP は脱炭素を公式に取り下げなかった。この違いが BP の評価を下げてきた大きな要因と分析する。

22 年にロシア事業から撤退した影響もある。BP の石油事業の中でロシアは高い割合を占めていたため、収益力の低下につながった。

株価や時価総額で劣る苦境は、経営に横やりが入るリスクも生んでいる。25 年 2 月にはアクティビスト（物言う株主）の米ヘッジファンド、エリオット・インベストメント・マネジメントが、BP 株を取得したことが明らかとなった。

BP がどこまで挽回できるかが今後の焦点だ。「米国のシェール、メキシコ湾の海底油田、トレーディング事業など収益力の高い資産は多い」（フスティエ氏）。競合に比べて財務状況は悪いものの、事業売却で対応する構えだ。別の石油会社が BP を買収するとの観測もある。

BP の化石燃料回帰は企業が脱炭素を目指す上で環境が整っていない世界の現状を映す。1 月に発足した米トランプ政権は環境対策に後ろ向きで、欧州連合（EU）も環境規制の緩和に動き始めた。企業の戦略見直しが続けば、脱炭素の実現は遠のく。

化学工業日報

SAF 官民協議会支援・規制　一体で推進ポンガミア認証取得へ

【写真：ポンガミアの種子】

「持続可能な航空燃料（SAF）の導入促進に向けた官民協議会」の第5回会合が開催され、各省の活動状況を共有した。経済産業省と資源エネルギー庁は、日本のSAF 拡大策が「支援」と「規制」の表裏一体で進めることを改めて確認。規制の一環として、エネルギー供給構造高度化法に基づく、石油元売りへの目標義務化が近づいている。国土交通省は、SAF 原料のポンガミアや廃棄物について CORSIA（国際民間航空機関の排出相殺の枠組み）認証取得に動く。

日経新聞

日清オイリオ、家庭用食用油を 7～11%値上げ 4 月から

【写真:家庭用では、「日清キャノーラ油（1000グラム）」など12品を値上げする】

日清オイリオグループは 26 日、家庭用と業務用の食用油を 4 月 1 日納入分から値上げすると発表した。大豆油や菜種油などが対象で、家庭用は 12 品目を 7～11%値上げする。原料の菜種の油分が低下し生産効率が悪化することなどを理由としている。

家庭用では「日清キャノーラ油（1000 グラム）」や「日清ヘルシーオフ（900 グラム）」などが対象になる。業務用や加工用食用油バルクは 11～19%値上げする。

日経新聞

丸紅系、産廃再利用へ 30 社連合　ストローなどに加工

【写真：産業廃棄物を歯ブラシやボトルなどのプラスチック製品の原料に使う】

丸紅の子会社や日本製紙など国内企業約 30 社が、産業廃棄物の再利用を支援するサービスを 3 月中に始める。各社のノウハウや設備を使い、木くずや食品といった産業廃棄物をストローなどのプラスチック製品に再加工する。産業廃棄物を再利用する取り組みは珍しい。

企業連合「Do What We Can」を立ち上げる。丸紅子会社の丸紅ケミックスが呼び掛け、三菱ケミカルや王子製紙子会社なども参加する。

各社が持っている加工技術や生産設備を使い、低価格で製品を供給する。間伐材と樹脂でデッキ向けの建築部材を作ったり、カキの殻をゴミ袋などの原料の一部として再利用したりすることなどを想定している。

環境省によると、国内の産業廃棄物は 2022 年度に 3 億 7000 万トン（速報値）発生している。そのうち再利用される割合は 5 割強にとどまる。残りは焼却や埋め立てで処分され、廃棄費用が企業の負担になっていた。二酸化炭素（CO2）やメタン発生の一因にもなっている。

プラスチック循環利用協会によると、23 年の国内のプラスチック製品消費量は 843 万トンだった。1 キログラムのポリエチレンを焼却するのに 3.1 キロの CO2 が発生する。1 割を廃棄物で代替するだけで 260 万トンの CO2 排出を抑制できる計算になる。

日経新聞

三菱ケミG、包装材を化粧容器に再生　アルビオンと協業

【写真：三菱ケミカルグループのケミカルリサイクルプラント（茨城県神栖市）】

三菱ケミカルグループは28日、コーセー子会社で高級化粧品を手がけるアルビオン（東京・中央）と包装材のリサイクルで協業すると発表した。容器の納品時に使われる包装材を回収して再資源化する。アルビオンは年内をめどに再生プラスチックを容器に使った新製品を発売する。

回収するのはアルビオンへの化粧品容器の納品時に使われる緩衝材などの包装資材。容器の傷防止のために使われている。これまでアルビオンは産業廃棄物として排出し、燃やして熱エネルギーに変える「サーマルリサイクル」で外部企業が活用していた。

再生素材メーカーのリファインバースが回収し、三菱ケミGが茨城県に新設した分子レベルまで分解して化学原料を回収するケミカルリサイクルプラントで再資源化する。グループ会社の日本ポリプロ（東京・千代田）が再生樹脂を製造。それを使い新製品として発売する。

新設したプラントで化学原料を再利用する「ケミカルリサイクル」では、キユーピーなどと協力して、茨城県内で調味料のキャップを回収し再び製品に使う実証実験も今夏に始める予定だ。

日経新聞

オアシス、DIC 猪野薫会長の再任に反対　企業統治に問題

DIC の株主である香港の投資ファンドのオアシス・マネジメントは 3 日、DIC の猪野薫会長の取締役再任案について 27 日の株主総会で反対票を投じるよう、ほかの株主に呼びかけた。現在の体制はガバナンス（企業統治）に問題があると訴えた。10 日までに公開質問への回答も要請した。

オアシスは、DIC が美術館の移転・縮小を決めたプロセスにも問題があると指摘した。オアシスは声明で「最終的に売却する作品が決定していない中で、どのようにして企業価値向上に資すると結論づけたのかが不明」と述べた。

日経新聞

自動運転トラック、高速道路で GO! 官民連携で実証

国土交通省やいすゞ自動車など商用車メーカー4 社は 3 日深夜から、トラックの自動運転の実証を新東名高速道路の優先区間で始めた。都市間輸送の中核である高速道路での自動運転は人手不足対策の切り札になる。官民が連携して完全無人の実現へスピードを上げる。

実証するのは一定の条件下で車の運転をシステムに委ねる「レベル 4」相当の自動運転だ。いすゞのほか UD トラックス、日野自動車、三菱ふそうトラック・バスなどが参画する。

国交省などは 3 日午後 10 時から静岡県にある駿河湾沼津サービスエリア（SA）と浜松 SA の約 100 キロ区間で自動運転車の優先レーンを導入した。

平日夜間（午後 10 時～翌午前 5 時）に左端の車線に設定する。一般車も走れるが自動運転車が走行していると電光掲示板で知らせることにより、実証中の安全性を高める狙いがある。

3 日午後、駿河湾沼津 SA で実証に向けて各社の自動運転トラックが並んだ。SA 内は運転手がハンドルを操作し、本線合流後から手を放して操作をシステムに任せる。1 日 7 台が走り、法定速度を守りながら自動で加減速する。

今回の実証では優先レーンの近くに通信装置を設置した。道路の混雑状況などを自動運転車に伝え、安全運転をサポートする。実証期間は定めていないが、優先レーンや通信装置の有用性も確認しながら、自動運転車の安全性を検証する。

レベル 4 は日本では 2023 年の改正道路交通法で解禁された。普及には安全性に対する懸念の払拭が焦点で、いすゞは 27 年度に事業化を目指している。

都市間輸送の中核である高速道路でのレベル 4 の期待は大きい。

24 年 4 月から残業規制が強化され、運転手の人手不足は今後さらに深刻になると予想されている。NX 総合研究所（東京・千代田）によると、30 年度には輸送能力が 19 年度比で約 34%（9 億トン相当）不足する可能性がある。

市街地でのレベル 4 の実用化は信号や通行人の多さから難易度は高い。長距離輸送を担う高速道路だけでも実用化できれば、運転手の負担を大きく減らせる。

自動運転ソフトウエアの T2（東京・千代田）も実証に参画する。荷物の積載量や積み方などに合わせた自動運転システムの開発を進めている。担当者は「運送業としてオペレーションを磨き、物流を効率化していく」と語る。（続）

調査会社フォーチュン・ビジネス・インサイツによると、自動運転トラックの世界市場は 23 年の 330 億ドル（約 5 兆円）から 32 年までに 760 億ドルに拡大する見通し。

自動運転の開発は米国や中国が先行している。大きな商機をつかめるかは、官民連携でいかにスピードを高められるかにかかっている。

印刷ジャーナル

1 月印刷･情報用紙国内出荷、1.4%減で 3 ヵ月連続のマイナス

＜単月＞ （単位：千トン、%）

		生産		出荷計						在庫		（参考）輸入＊	
			前年比		前年比	国内出荷	前年比	輸出	前年比		前月比増減		前年比
1月	紙･板紙計	1,667	▲0.4	1,662	+1.0	1,534	+0.9	128	+3.0	1,866	+5	60	+4.2
	紙計	792	▲1.0	800	▲0.7	737	▲0.8	63	+0.8	1,002	▲8	40	▲1.8
	新聞用紙	133	▲2.0	120	▲7.8	120	▲7.8			143	+13	0	▲62.2
	印刷･情報用紙	398	▲2.2	418	▲1.4	375	▲1.4	43	▲2.3	588	▲20	37	▲1.1
	非塗工紙	114	+5.3	112	+3.8	105	+4.6	7	▲7.1	188	+2	0	▲11.1
	塗工紙	204	▲3.7	229	▲2.2	198	▲0.4	31	▲12.6	278	▲25	7	▲18.0
	情報用紙	80	▲7.9	78	▲6.1	72	▲11.1	6	+213.9	121	+3	30	+4.2
	包装用紙	60	+1.5	63	+5.4	51	+4.8	12	+7.9	89	▲3	1	▲12.7
	衛生用紙	147	+0.6	146	+3.8	146	+3.9	0	▲42.4	84	+0	1	▲41.7
	板紙計	875	+0.2	862	+2.6	797	+2.4	65	+5.3	863	+13	20	+19.1
	段ボール原紙	720	▲0.3	706	+2.8	643	+2.6	63	+5.3	631	+14	2	+38.8
	白板紙	100	+3.0	102	▲0.3	99	▲0.5	2	+6.3	145	▲1	17	+18.5
	グラフィック用紙	531	▲2.2	538	▲2.9	495	▲3.0	43	▲2.3	731	▲7	37	▲1.3
	パッケージング用紙	989	+0.5	978	+2.9	893	+2.6	85	+6.0	1,051	+11	22	+18.0

＜累計＞

（参考）	紙･板紙計	同上	791	▲2.8
	紙計		555	▲3.1
	新聞用紙		1	▲23.7
	印刷･情報用紙		515	▲2.8
	非塗工紙		10	+1.2
	塗工紙		92	▲16.5
	情報用紙		412	+0.8
	包装用紙		11	+5.0
	衛生用紙		10	▲36.2
	板紙計		236	▲2.0
	段ボール原紙		25	+9.9
	白板紙		203	▲1.8
	グラフィック用紙		515	▲2.8
	パッケージング用紙		265	▲0.8

（注）1. 国内工場の生産高･出荷高･在庫高による。
2. 紙計は「その他の紙」、板紙計は「白板紙以外の紙器用板紙」、「その他の板紙」を含む。
3. 在庫の前月比増減は数量（千トン）表示。
4. 輸入＊は12月

【2025年1月　紙･板紙需給速報（日本製紙連合会調べ）】

日本製紙連合会が発表した 2025 年 1 月の紙･板紙需給速報によると、紙･板紙の国内出荷は前年同月比 0.9%増で 3 ヵ月ぶりのプラスとなった。用途別では、グラフィック用紙が 3.0%減で 3 ヵ月連続のマイナス、パッケージング用紙は 2.6%増で 3 ヵ月ぶりのプラスとなっている。

印刷･情報用紙の国内出荷は前年同月比 1.4%減で 3 ヵ月連続のマイナス。その他の品種では、新聞用紙が 7.8%減で 44 ヵ月連続のマイナス、白板紙が 0.5%減で 2 ヵ月連続のマイナスとなった一方、包装用紙が 4.8%増で 2 ヵ月ぶりのプラス、段ボール原紙が 2.6%増で 3 ヵ月ぶりのプラス、衛生用紙が 3.9%増で 4 ヵ月連続のプラスとなっている。

週間原油コストの推移

週間原油コストの推移

	期間	原油相場		為替レート(▲は円高)		円建て原油コスト	
		ドル／バーレル	前週比	ドル／円	前週比	円／ℓ	前週比
火曜日～月曜日	1/21～1/27	82.13	▲1.56	157.02	▲0.67	81.11	▲1.89
	1/28～2/3	80.12	▲2.01	156.14	▲0.88	78.68	▲2.43
	2/4～2/10	77.18	▲2.94	154.06	▲2.08	74.78	▲3.90
	2/11～2/17	77.45	0.27	154.12	0.06	75.07	0.29
	2/18～2/24	77.56	0.11	152.20	▲1.92	74.24	▲0.83
	2/25～3/3	75.11	▲2.45	150.72	▲1.48	71.20	▲3.04
水曜日～火曜日	1/22～1/28	81.78	▲2.04	156.82	▲0.57	80.66	▲2.31
	1/29～2/4	79.66	▲2.12	156.19	▲0.63	78.25	▲2.41
	2/5～2/11	77.25	▲2.41	153.49	▲2.70	74.57	▲3.68
	2/12～2/18	77.20	▲0.05	153.83	0.34	74.69	0.12
	2/19～2/25	77.58	0.38	151.84	▲1.99	74.09	▲0.60
	2/26～3/4	74.58	▲3.00	150.53	▲1.31	70.61	▲3.48

※原油はドバイ、オマーン平均、為替レートは三菱UFJ銀行のTTSレート